



組合本部 東京港区新橋5-15-5
東海エリア本部 交通ビル7階
発行責任者 上野 力
編集責任者 高木 亨

家族と組合員からは失望の声

各社ベアゼロ、21春闘の回答が出そろう

国労東海本部はJR東海、JR貨物、ジェイアール東海バスの各社へ、ベア5000円と夏季手当3・0カ月の統一要求を2月12日に申し入れて交渉を重ねてきました。4月22日にジェイアール東海バスの回答により21春闘の回答が出そろいました。

東海会社

JR東海との交渉は2月25日の第1回以降、6回の交渉を行いました。ベア交渉では、この間ベア実施をしているものの物価上昇や増税など相次ぐ値上げによって可処分所得が上がっている実感がなく、生活負担を払拭できる水準ではないことを訴えました。また、昨年度までの会社業績や内部留保などから国労要求5000円は十分に支払えることも強調しました。

夏季手当に関しては、国労の生活・賃金実態調査から期末手当は生活費の補てんに充てる組合員が多く生活給の一部であることを述べ、昨年の期末手当が安定的支給ベースを下回り組合員の生活が苦しい状況と、コロナ



増備が続くN700S (写真右)とN700A 写真=編集部

ナ禍で感染症と隣り合わせの状況でも安全・安定輸送とサービスの提供に努力し、日々業務に邁進する社員を鼓舞するために国労要求の3・0カ月を支給するように訴えました。これに対して会社側は、厳しい経営状況であることを繰り返して強調し、ベアについては、物価上昇などを踏まえて実施しており責務を果たしてきたとし、夏季手当の「安定的支給ベース」については、黒字経営が前提であるとの昨年の年末手当と同じ考え方であると述べました。

会社回答がベアゼロと夏季手当2・2カ月であり、国労要求とかけ離れた回答であることから持ち帰り検討し、各級機関が全組合員と意見交換を行い、3月25日に妥結しました。

貨物会社

JR貨物とは3月4日と12日に交渉を行いました。交渉ではJR貨物の経営状況はJR本州3社のコロナ禍による未曾有の状況とは違うことを述べました。また10期連続で黒字経営となり、社員は「指定公共機関」として責務を全うしてきたことや、過去に社長の「貨物社員の労働条件はJR各社で最低である」発言に触れ、この声は放置されていって今こそ社員の労苦に応えるべきだと強く訴えました。会社からは1月と2月に雪害の影響で10億円の減収となっている一方で、黒字経営に向けて努力していることが強調されました。

会社回答のベアゼロに対してコロナ禍と自然災害の減収を社員に転嫁した回答であり、10年にわたり経常利益を確保して内部留保を積み増してきた、社員

バス会社

ジェイアール東海バスとの交渉は今春闘も4月以降に行われ、国労統一要求の回答日までに交渉が開始されないことに強く抗議しました。交渉では、コロナ

禍で感染症と隣り合わせの中でエッセンシャルワーカーとして責務を果たしてきたことなどを主張。ベアと夏季手当ともに国労要求に応えるよう訴えました。これに対して会社は、社員が公共交通の社会的使命を果たすべく尽力していることは理解しつつも、コロナ禍でかつてない経営状況であることを理由に新賃金は定期昇給(標準乗数4)のみ実施するベアゼロと、夏期手当2・0カ月を回答しました。回答を受け国労要求とかけ離れたことなどから持ち帰り検討し協議を行った結果、4月26日に妥結しました。

生きるためのがん保険Days1 ALL-in
保障期間:終身(治療給付金)がん先進医療給付金がん先進医療一時金(10年更新)
※18歳以上65歳未満の健康な方が対象です

契約年齢:0歳~満85歳まで

10年更新

治療給付金	
治療給付金	がん先進医療給付金
がん先進医療給付金	がん先進医療一時金

先進医療

診断	入院	通院
がん 50万円 上皮内がん 5万円	1日につき 10,000円	1日につき 10,000円

特定保険料払込免除

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック
東京第2法人営業部
東京都港区新橋2-1-1 新橋三井ビル19F
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658

汚染水「海洋放出」撤回を求め抗議

菅政権は4月13日、福島第一原発事故に伴う放射性物質トリチウムを含む汚染水を「海洋放出」することを閣議決定しました。海洋放出に際しては「汚染水を薄めて放出する」、また海洋放出の理由として「廃炉作業の障害」を挙げています。

この閣議決定後に全国漁業組合連合会は「極めて遺憾で到底容認できるものではなく強く抗議する」との声明を発表しました。政府と東京電力が理由とする廃炉にする目的は、福島第一原発事故で被災された方々の暮らしが原発事故前の水準に戻すことです。また被災者の中には再び故郷で生活することを望むとの声もあり、被災した町の経済活動が再開し拡充されることも必須です。事故を引き起こした国と東京電力のために行うものではありません。

汚染水の海洋放出は、漁業に影響を与え福島県と周辺地域の経済活動が失われ、われわれ国民の食生活にも影響が出ます。さらに4月12日に国会で行われ

た決算行政監視委員会で多くの野党が汚染水の海洋放出に関して追及し、東京電力の文挟誠一副社長は廃炉まで約40年がかかることを事実上認めました。その上で廃炉に向けてさまざまな専門委員会などで汚染水は海洋放出ありきで議論が進められています。被災者は生活を奪われた挙げ句に故郷の海を汚されるとして怒りの声を挙げています。

国労は、原発事故の発生から10年、毎年「国労フクシマ学習交流会」を開催し、被災地の視察と地元の方々との交流を通じて原発再稼働反対と原発事故を風化させない取り組みを行なってきました。また、4月13日には汚染水海洋放出の閣議決定に抗議する国会前の集会に参加。今後も被災者・被災地との交流や訪問を通じて原発事故を風化させず、原発の建設と再稼働反対を掲げ、全国各地で行なわれるさまざまな集会への参加などの取り組みを地域の仲間と共闘して実施します。国労は汚染水の海洋放出に強く抗議します。

国民の怒りと不信感が爆発

野党共闘が3国政選挙で完勝

挙結果に表れました。今後の国政・地方それぞれの選挙においても野党共闘で闘うことに期待が高まります。

衆院北海道2区補選

北海道2区は、収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛元農林水産大臣の辞職に伴う選挙で自民党は候補者選びに困難し「不戦敗」を選択。一方野党は、日本共産党が候補者を取り下げ立憲民主党が野党と協定を結び、松木謙前衆議院議員を野党統一候補として選挙戦に挑んだ結果、当選となりました。「野党統一でがんばり政権交代を目指す」との訴えが勝利へと結びつきました。

衆院長野選挙区補選

長野選挙区の補選は、羽田雄一郎元国土交通大臣の死去に伴う選挙で雄一郎氏の弟の羽田次郎氏が立憲民主党から立候補。自民党からは小松裕元衆議院議員が立候補しました。小松氏は公明党からの推薦を受けていました。羽田氏は信州市民アクション、立憲民主党、社会民主党、日本共産党と政策協定を結び選

挙戦に挑みました。事実上自公と野党の一騎打ちとなりましたが、羽田氏側は故・雄一郎氏からの支持基盤が強固でもあり約9万票の大差で羽田次郎氏が勝利しました。

参院広島選挙区再選挙

参院広島選挙区の再選挙は、買収事件で有罪が確定した河井案里氏の当選無効に伴う選挙でした。自民党からは西田英範氏が公明党の推薦も受け出馬しました。一方野党は、諸派の宮口治子氏が統一候補として出馬し自公と野党の選挙戦になりました。

「政治とカネ」が大きな争点となり広島で初めて野党共闘が実現されました。自民党は前回の参院選で、管総理が熱心に河井氏の応援に駆けつけましたが、今回は広島入りしませんでした。広島選挙区は「保守王国」、「自民党が盤石」などと言われて続けてきましたが、大激戦となり野党統一候補の宮口治子氏が4万票の差をつけ当選しました。今回の一連の選挙結果は、自公政権に対して国民が「NO」を突きつけました。

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセットに加えることで大型保障を実現します。

交通共済

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障
+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共栄火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交通共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209